

第5回 企業・アセットオーナーフォーラムの概要

1. 開催日時 2018（平成30）年10月11日（木） 午前10時～12時

2. 参加企業・参加アセットオーナー

企業：アサヒグループホールディングス株式会社、エーザイ株式会社（○）、オムロン株式会社（○）、JFEホールディングス株式会社、株式会社資生堂、日産自動車株式会社（○）、日本電信電話株式会社、株式会社三菱ケミカルホールディングス、TOTO株式会社（欠席）、株式会社日立製作所（欠席）（計10社、（○）は幹事会社）

アセットオーナー：年金積立金管理運用独立行政法人、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、全国市町村職員共済組合連合会（計5機関）

3. GPIFより海外におけるESG等の議論の動向について報告

- 運用の業界やその周りで起きているさまざまなトレンドは、大きく分けると「サステナビリティ」と「インクルーシブネス」の2つのテーマに絞れるのではないかと考えている。特に、サステナビリティについては、グローバルな会議に参加すると必ずと言っていいほど「サステナビリティ」がテーマとして挙がっている。その中でも、「気候変動」は投資家の間で最大のテーマになっていると感じている。また、サイバーセキュリティや最近では、マイクロプラスチック問題など新しいテーマも次々に出てきており、そういったグローバルなトレンドを見逃さないようにする必要がある。
- インベストメント・チェーン全体の透明性の向上、将来に向けてのフォワードルッキングな投資を推進するには情報開示が重要。ESG評価会社によるレーティングのばらつきは若干改善しつつあるものの、さらなる改善には企業と評価会社双方の努力が欠かせない。日本企業の情報開示が前向きな方向にシフトしている結果も出ている。
- 情報開示で現在、話題を集めているのが、前回の企業・アセットオーナーフォーラムでも紹介したTCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）。TCFDは、G20の要請で金融安定理事会（FSB）が設立した経緯もあること、この1年間で様々な機関がTCFDとどう整合を取るかということを行い始めていることから、気候関連の情報開示においてはポリシーニュートラルな枠組みとしてメインストリームになる可能性が極めて高いと考えている。
- 日本でも、経済産業省がTCFD研究会を立ち上げるなどの動きも出てきており、今後、TCFDを含むESG情報の開示は企業が、事業戦略、さらにはESG資金の獲得競争の観点から優位に立つ上では欠かせなくなると考えている。

4. 参加企業の主な発言

以下の2点について自由討議を行った。

- ・ ESG強化のための取組（組織改革、対話の促進など）

・ 四半期決算について

【ESG 強化のための取組（組織改革、対話の促進など）】

- 海外投資家とコミュニケーションをする際に、日本企業は積み上げ型で将来の計画を策定するが、海外の場合、まずビジョンを設定し、ビジョンからそこに向けてどのようなプロセスを組むのかという違いを感じる。プラスチック問題を例にとると、海外企業の場合、2030年に全廃という目標を出す一方、日本企業は2020年に30%削減といった違いが表れる。海外投資家とコミュニケーションを取っていく中で、20年のビジョンを策定したが、海外でグローバル企業と戦っていくことを目指すのであれば、グローバルなルールにのっとり長期のビジョン設定、それをベースにしたコミュニケーションが重要。
- アクティブの投資家との対話では、なかなかESGの話題にならない。やはり業績の話があり、ガバナンスの話は多少触れられる程度なので、ESGについて何か質問がないか尋ねるようにしている。また、必ずESGのプレゼンテーションを最後に行うようにしている。
- 米国のヘッジファンドからは、「ESGの重要性を認識しており研究中だが、日本はまだマーケットに織り込まれていない、トレンドに影響しないから見ないが、将来的にマーケットが効率的になってESG情報が価格に織り込まれるようになれば意識する」と言われた。ヨーロッパと比べて米国は遅れていると思っていたが、ヘッジファンドやアクティビストですらESGを意識している状況であり、日本の遅れが気になる。
- ESG説明会を開催。CEOやIRが話すのではなく、広報、人事、製造・品質、法務担当役員が登壇。投資家側の関心も非常に高く、いろいろな質問もいただき、これが次の対話に繋がった。
- ESGのあるべき姿を議論し、海外も含む外部有識者から提言・助言を受けるサステナビリティアドバイザリーボードを設置。ESGを企業価値に結びつける議論を行うため、CEO、CFOも参加。また、新たな試みとして、社外取締役のみと投資家との対話の場も設定した。
- 2050年にカーボンゼロという目標を公表。途中、積み上げ型の議論になるところもあったが、最終目標（ゴール）に向けたJourneyの発想で、バックカastingでどのように取り組んでいくかを重視した。
- 投資家のESG担当からは、将来の計画達成度合いを高めるESの取組をしているか、それを担保できるようなガバナンスの仕組みになっているかを聞かれる。
- ホールディング体制をとっていると、上場会社であるホールディングではESGは極めて大きなテーマという共通認識が出来ているが、事業会社になると少しその意識が希薄になるという問題意識があり、各事業会社が集まって議論することを進めている。
- サステナビリティを軸に経営を進めており、10年、20年、30年先を考える際の手だてとして、様々な関係者を招き、将来の課題を考えるフォーラムを開催。中期経営計画などを公表する際も例えば30年後の課題などの話はするものの、あまり関心を持たれていないのが現実。
- ESGの取組を推進していくには、社員が実感をもって取り組めることが重要。日本の企業にビジョンがないといわれるが、その根底として社員がどういった会社になりたいか、実感を持って総意で統合できるビジョンが大切。社内の意識の共有、情報開示をはじめとした社外との対話を両輪で進めていくという視点を強化していきたい。

○E と S、G の担当部署がそれぞれあるが、それぞれの部で ES または G の取組を検討してもなかなか社内横断的な動きにならない。そのため、全社の戦略を考える経営戦略部をつくり、共同プロジェクトとして担当部署も入って ES の課題を考え、役員も含め、そこで検討された内容を議論している。

【四半期決算について】

○四半期決算については、業績予想と同様に選択性にするということで、業種特性や投資家や株主のニーズなども併せて企業が判断して、どの期間が当該企業にとって適切なのかを議論して詰めていくべきではないか。

○四半期決算について、実務的な面でいくと、日本の四半期決算は監査証明を取る必要があり、レビューをしなければならないので実務上、欧米と比較しても重い。セルサイドアナリストにとっても負担になっているのではないか。

○四半期決算があることでセルサイドのレポートが短期の数字に偏りすぎているのではないか。企業が ESG について説明してもレポートの中では触れられない。企業が説明したテーマだけでもレポートに入れてもらえると、海外投資家の目に触れる機会が増えるのではないかと思う。

○プレビュー取材がなくなったことで、中長期の視点で企業分析をした深掘りレポートが出るようになった。

○ストラテジストが ESG を切り口にしたレポートを執筆する動きも出ており、示唆に富む内容になっている。

【議論のテーマや概要などの公開について】

○今回もこれまで同様に、発言者が特定されないかたちで、議論のテーマや概要などを議事概要として公開させていただくということをお願いしたいと思うが、いかがか。(全参加企業が賛同し、概要を公開することとした。)

以上